

1 方針検討の背景

① 市民ニーズの変化への対応

- ・少子高齢化や人口減少による市民ニーズの変化が予想される。
- ・公共建築物に対する様々な要望がある中、稼働率の高い施設と低い施設が存在。

② 財政状況を見据えた公共建築物マネジメントの必要性

- ・人口急増期に整備した施設が一斉に老朽化し、保全費の増大や建替えへの対応が必要。
- ・公共建築物を通じたサービスを将来に渡り持続していく新たな方策が必要。

横浜市公共建築物マネジメントの考え方(H26.6策定・公表)

- ・公共建築物マネジメントの基本的考え方や取組の方向性を整理。
- ・必要なサービスを持続的に提供していくための取組の一つとして、施設の複合化等の再編整備を進めること、などを明記。

③ 施設の建替えに向けた具体的な検討の必要性

- ・最も古い学校の校舎は築後 60 年を経過し、平準化等を考えると、建替えに着手する時期にきている。
- ・建替えは単なるハード対応ではなく、まちづくり等のソフトを考え、効率的・効果的に複合化を進める貴重な機会。

公共建築物の複合化等の考え方を整理する必要性 ⇒ 「公共建築物の再編整備の方針(仮称)」を検討

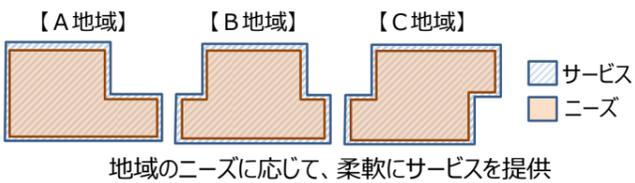
2 基本理念

社会状況や地域ニーズの変化に対応しながら、必要なサービスを持続的に提供し、魅力あるまちづくりに貢献するための、新たな市民サービスの形を創る

3 基本理念を実現するための基本的考え方

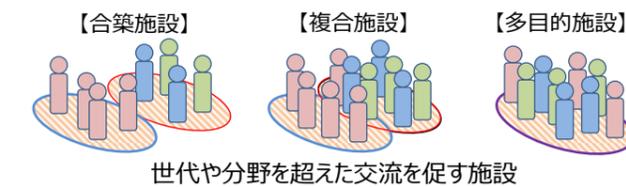
① 地域ごとに異なる課題・特性への対応

施設の目的に照らしながら、柔軟に対応できる部分は柔軟に対応することで、地域ニーズにマッチしたサービスを提供。



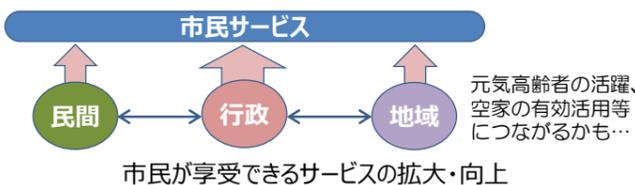
② 地域コミュニティの維持・強化

複合化施設や多目的施設、合築施設を増やしていく事で、多世代交流や異分野交流を促進し、コミュニティを活性化。



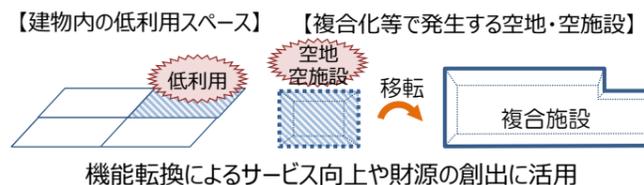
③ 多様な主体によるサービスの提供

行政だけでなく、民間事業者や地域によるサービス提供を推進することで、市民が享受できるサービスを向上・拡大。



④ 保有する土地・建物の最大限の活用

低利用・未利用スペースは、機能転換したり、民間事業者へ貸付等を行うことで、利便性向上や財源確保等に活用。



4 取組の方向性

～ 横浜市の将来を見据えて、区局横断的に取り組む ～

- ・地域課題等を踏まえ、学校等の建替えをきっかけに、複合化を必ず検討。
 ※複合化を実際に行うかは、1件ごとに地域特性等を踏まえ判断する。
- ・複合化を行う際には、地域参加型で再編整備構想を検討。
- ・効率的・効果的に施設機能を発揮できる場合は、耐用年数(目標 70 年以上)を待たずに複合化。
- ・取組を進める上での合理的な仕組み・体制を構築。

参考:再編整備の検討イメージ(例)

注)再編整備構想の内容(複合化等の有無を含む)は地域ごとに異なる



5 今後のスケジュール

29年 5月	常任委員会への報告 ・「再編整備の方針(素案)」骨子	10～11月	市民意見募集の実施
6～8月	有識者等への意見聴取	12月	常任委員会への報告 ・市民意見募集結果の概要
9月	常任委員会への報告 ・有識者等意見の概要	12月末	「再編整備の方針(案)」の説明 「再編整備の方針」の策定・公表